

令和元年度事業報告及び決算
令和2年度事業計画及び収支予算

公益社団法人宮城県建設センター

目 次

令和元年度事業報告及び決算

I	事業報告（事業の経過とその成果）	
1	事業実施の概要	1
2	各事業の状況	
	（1）公益目的事業1	2
	（2）公益目的事業2	4
	（3）収益事業1	6
	（4）収益事業2	〃
	（5）収益事業3	〃
	（6）共益事業	〃
3	諸会議の実施状況	8
4	社員構成及び役員の状況	9
5	組織体制	10
6	コンプライアンスに関する活動の実施状況	11
II	財務諸表	
	（1）貸借対照表	12
	（2）貸借対照表内訳書	13
	（3）正味財産増減計算書	14
	（4）正味財産増減計算書内訳表	17
	（5）財産目録	21
	（6）財務諸表に対する注記	25
	（7）貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	28

令和元年度事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

事業報告（事業の経過とその成果）

1 事業実施の概要

当センターは、昭和43年の設立以来、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的として、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行等を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与してまいりました。

また、東日本大震災や令和元年台風第19号（以下「台風19号」という。）の発生後においては、被災した市町の早期の復旧・復興や社会資本老朽化対策などの支援に、全力で取り組んでおります。

このような中、令和元年度の事業の方針として、「東日本大震災の復旧・復興の総仕上げに向けて全力で支援」、「社会資本老朽化対策・長寿命化計画策定等の支援」、「人材育成事業の充実による土木技術職員の育成支援」を重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて事業の推進に取り組みました。

令和元年度の事業実施の概要については、次のとおりであります。（詳細を「各事業の状況」に記載。）

○ 復旧・復興関係では、「宮城県震災復興計画」の事業期間が残り2年となったことから、県及び沿岸市町の関係者等と十分な意思疎通などを図りながら、積算業務や工事監理業務を受託し、復興の総仕上げに向けた取り組みの更なるスピードアップを支援いたしました。

加えて、台風19号による被災への対応では、災害査定業務などを通じ、被災した市町の早期復旧を支援いたしました。

○ 社会資本の老朽化対策等では、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター（以下「東北大学IMC」という。）との共同研究を推進し、円滑な点検業務の遂行と点検成果の品質向上に努めました。

○ 人材育成事業については、13講座を開催し、市町村や県などから1,046名の参加を得ました。

- 令和元年度の受託額及び出来高額は、「公益目的事業2」においては、受託額として繰越事業を含み12億1千9百万円余（このうち、災害関連事業は受託額全体の約52%を占め、災害関連業務のうち、約66%は市町村事業であった）、出来高額は7億9千9百万円余となりました。

また、「収益事業」においては、受託額として繰越事業を含み4億3千6百万円余（このうち、橋梁点検業務は受託額全体の約80%を占めた）、出来高額は3億5千6百万円余となりました。

この結果、受託額合計は16億5千5百万円余、出来高額合計は11億5千5百万円余となりました。

財務状況としては、経常収益11億6千2百万円余、経常費用11億1千1百万円余であり、効率的運営に努めた結果、当期一般正味財産増減額は、5千万円余のプラスとなり、公益目的事業比率は72.3%となりました。

今後も、業務の効率化と健全経営に努めるとともに、組織を持続的かつ安定的に運営してまいります。

2 各事業の状況

(1) 公益目的事業1

□ 人材育成事業

① 技術研修等の開催

良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う建設技術者の育成を支援するため、基礎知識を習得する「基礎的研修」や専門性を高める「部門別研修」、新土木技術を紹介する「情報提供講習」、要請に応じて職員が県や市町村に向いて研修を実施する「サテライト研修」を開催し、効果的かつ実践的な研修を行いました。

10月中旬以降は、台風19号の影響により計画した研修を中止しましたが、それまでに13講座を開催し、1,046名の参加を得ました。

また、市町村の土木技術職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに寄与するため、研修費用の助成を9市7町に実施いたしました。

② 実務研修生の受入

角田市、登米市、大和町から各々1名の職員を受け入れ、当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を促しました。

なお、角田市からの実務研修生の受け入れにつきましては、台風19号の影響により11月14日をもって終了いたしました。

③ 技術情報の発信

講習会やホームページを活用し、公共事業の執行等に関する情報の提供を行いました。

<令和元年度研修等実施実績>

<基礎的研修> ※受講対象者：実務経験の浅い職員と若手を指導する中堅の県及び市町村職員			
講座名	研修内容	開催日	受講者数
建設技術者のための基礎研修・1	鉄筋コンクリートの定義及び特徴 ほか	4月23日	55名
建設技術者のための基礎研修・2	土質調査の基本 ほか	5月16日	82名
建設技術者のための基礎研修・3	施工管理（不具合施工） ほか	6月27日	41名
建設技術者のための基礎研修・4	積算における基礎知識 ほか	7月4日	54名
<部門別研修> ※受講対象者：一定程度の実務経験年数を有する県及び市町村職員			
講座名	研修内容	開催日	受講者数
道路の基礎知識講座	路線認定と供用開始の手続き ほか	5月9,10日	118名
建設業法令遵守研修	建設業法の法令遵守について ほか	5月24日	133名
都市計画事業研修	立地適正化計画について ほか	6月13,14日	94名
法令事務研修	道路法の概要 ほか	7月18日	112名
橋梁維持・補修研修	道路橋の定期点検 ほか	8月22日	75名
防災対応力研修	講義「最近の防災行政の動向について」 ほか	10月9日	90名
施工管理技術研修	施工管理技術（一般土木） ほか	2月12,13日	58名
<情報提供等講習> ※受講対象者：県・市町村職員及び民間等で受講を希望する方			
講座名	研修内容	開催日	受講者数
新技術講習会	宮城県におけるi-constructionの取組状況について ほか	10月2日	47名
<サテライト研修> ※受講対象者：県・市町村職員で受講を希望する方			
講座名	研修内容	開催日	受講者数
工事請負契約書の留意点	工事請負契約書の留意点について	4月15日	17名
失敗事例に学ぶ設計の留意点ほか	失敗事例に学ぶ設計の留意点 ほか	9月11日	70名

<令和元年度研修費用助成実績>

実施先	研修名	研修内容	研修機関
石巻市 2名	公園・都市緑化	公園・緑化行政をめぐる最近の動向 ほか	全国建設研修センター
	下水道使用料	下水道経営の現状と課題 ほか	日本下水道事業団研修センター
気仙沼市 2名	会計検査指摘事例から学ぶ	最新の会計検査報告の概況 ほか	全国建設研修センター
角田市 1名	土木技術のポイントA	土木計画と土木設計の基礎 ほか	全国建設研修センター
東松島市 2名	用地職員のための法律事務	土地・建物と民法 ほか	全国建設研修センター
	建築リニューアル	リニューアル計画 ほか	全国建設研修センター
栗原市 2名	管きよの維持管理（第1回）	管路施設の維持管理 ほか	日本下水道事業団研修センター
	管きよの点検・調査	管きよの点検・調査計画 ほか	日本下水道事業団研修センター
多賀城市 2名	開発許可I	都市計画と土地利用関係制度 ほか	全国建設研修センター
	品質確保と検査	公共工事の品質確保 ほか	全国建設研修センター
名取市 1名	道路計画・設計	道路計画と設計のあり方 ほか	全国建設研修センター
岩沼市 2名	管きよ設計II	下水道概観 ほか	日本下水道事業団研修センター
大崎市 1名	管きよ設計I	下水道概観 ほか	日本下水道事業団研修センター
村田町 2名	土木工事監督者	監督・検査制度の現状と課題 ほか	全国建設研修センター
	土木技術のポイントA	土木計画と土木設計の基礎 ほか	全国建設研修センター
柴田町 2名	建築工事監理I	官庁施設の設計業務等積算基準 ほか	全国建設研修センター
	技術系職員のための公益企業会計（入門編）	公営会計について ほか	日本下水道事業団研修センター
大河原町 2名	道路管理	道路法制 ほか	全国建設研修センター
七ヶ浜町 1名	アセットマネジメント・ストックマネジメント（入門編）	アセットマネジメントとストックマネジメント支援制度について	日本下水道事業団研修センター
山元町 1名	道路管理	道路法制 ほか	全国建設研修センター
色麻町 1名	担い手3法と発注事務	担い手3法概論 ほか	全国建設研修センター
女川町 1名	建築工事監理II	官庁施設の設計業務等積算基準 ほか	全国建設研修センター
計	9市7町：25名 / 助成額計：3,983,420円		

(2) 公益目的事業2

□ 支援等事業

① 計画策定支援事業

橋梁の長寿命化修繕計画策定支援業務について、4市7町から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

東北大学IMCとの共同研究においては、橋梁の健全性の判定で「早期に修繕等の措置が必要（早期措置段階Ⅲ）」と診断された橋の再精査を実施し、優先度の高い橋梁について市町村へ情報提供を行うとともに、中小橋梁の補修事例の収集や1巡目点検結果の分析を行い、市町村で管理する橋梁の修繕や日常の維持管理に役立てる研究に取り組みました。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路・河川・海岸・下水道などの積算や工事監理業務について、県及び7市15町3団体から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

東日本大震災に関係する復旧・復興事業については、発注者との情報共有や業務の進め方を工夫し円滑に推進するとともに、職員はもとより、全国建設技術センター等協議会（以下「全技協」という。）を通じた8団体からの応援に加え、建設コンサルタントへ補助業務を委託するなどして、膨大な事業量に対処しました。

また、台風19号による被災への対応では、要請のあった5市10町に災害査定積算及び災害査定立会い等の支援を行いました。

③ 道路管理支援事業

道路台帳と維持管理データ処理等の調製業務について、県及び1市2町から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

更改が必要な道路台帳システムは、新たなシステムを構築するための取り組みを進めました。

<令和元年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
計画策定支援事業	127
設計審査、積算支援・工事監理支援事業	1,005
災害復旧・復興	635
通常	370
道路管理支援事業	86
合計	1,219

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理、維持管理等の相談に対応いたしました。

<主な相談内容>

- ・ 設計書の作成に関する問い合わせ（3件）
- ・ 適用歩掛に関する問い合わせ（2件）
- ・ 設計書内容に関する問い合わせ（1件）

⑤ 災害対策支援事業

自然災害発生時などの、緊急の現場確認や被災箇所の先遣調査等に対応できるよう体制を整えており、市町からの要請により台風19号で被災した現場の確認などについて、対応しました。

(3) 収益事業1

□ 各種調査設計等補完事業

道路状況・交通事故対策関連調査、市町村管理橋梁の定期点検業務について、県及び11市14町から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

橋梁点検業務については、東北大学IMCとの共同研究を通じて、業務の効率化と成果品の品質向上に取り組むとともに、国の動向にも留意しながら必要な対応を行いました。

<令和元年度受託結果>

単位：百万円

項目		受託結果
各種調査設計等補完事業		
	道路橋梁点検等	348
	その他調査等	22
合計		371

(4) 収益事業2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを6市15町3団体に貸し出し、適切に運用を行いました。

また、県北事務所の一部を宮城県道路公社の事務室として貸し出したしました。

<令和元年度受託結果>

単位：百万円

項目		受託結果
土木工事積算システム等貸出事業		
	土木工事積算システム等貸出	65
	事務室の貸与	1
合計		66

(5) 収益事業3

□ 公園等土木施設管理事業

公園等の公共土木施設等を管理する業務ですが、令和元年度の受託はありませんでした。

(6) その他の事業

□ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」と「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」を行いました。

附属資料 令和元年度 受託及び出来高状況

受託額(繰越事業含む)

公益目的事業 2

収益事業 1, 2

	計画特定支援事業				設計審査・積算支援・工事管理支援事業				道路管理支援事業		収益事業1				収益事業2		受託額合計	構成比
	計画特定支援事業		設計審査・積算支援・工事管理支援事業		道路管理支援事業		収益事業1		収益事業2		収益事業1		収益事業2					
	計画特定支援事業	計画特定支援事業	設計審査・積算支援・工事管理支援事業	設計審査・積算支援・工事管理支援事業	道路管理支援事業	道路管理支援事業	各種調査・設計・積算支援事業	各種調査・設計・積算支援事業	土木工事積算システム	土木工事積算システム	各種調査・設計・積算支援事業	各種調査・設計・積算支援事業	土木工事積算システム	土木工事積算システム				
本庁	0	0	41,735	0	20,674	62,409	33,400	22,576	0	22,576	0	22,576	0	22,576	0	22,576	118,365	7.1%
土木事務所	0	0	175,159	0	41,286	216,445	48,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264,862	16.0%
土木事務所等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	0	0	216,894	0	61,960	278,854	81,817	22,576	0	22,576	0	22,576	0	22,576	0	22,576	383,247	23.1%
市町村	127,119	0	294,898	123,579	262,836	681,313	5,060	0	0	0	348,796	348,796	60,400	409,196	60,400	409,196	1,222,688	73.8%
公社等	0	0	0	0	45,245	45,245	0	0	0	0	0	0	4,800	4,800	4,800	4,800	50,045	3.0%
計	127,119	0	511,792	123,579	370,041	1,005,412	86,877	22,576	0	22,576	348,796	371,372	65,200	436,572	65,200	436,572	1,655,980	100.0%
うち当年度分	106,486	0	311,783	123,579	272,165	707,527	77,368	22,576	0	22,576	319,806	342,382	65,200	407,582	65,200	407,582	1,298,963	
うち繰越分	20,633	0	200,009	0	97,876	297,885	9,509	0	0	0	28,990	28,990	0	28,990	0	28,990	357,017	
前年度受託額	73,188	0	643,028	0	364,934	1,007,962	72,975	26,144	0	26,144	280,193	306,337	66,000	372,337	66,000	372,337	1,526,462	

出来高額(繰越事業含む)

公益目的事業 2

収益事業 1, 2

	計画特定支援事業		設計審査・積算支援・工事管理支援事業		道路管理支援事業		収益事業1				収益事業2		出来高額合計	構成比				
	計画特定支援事業		設計審査・積算支援・工事管理支援事業		道路管理支援事業		収益事業1		収益事業2									
	計画特定支援事業	計画特定支援事業	設計審査・積算支援・工事管理支援事業	設計審査・積算支援・工事管理支援事業	道路管理支援事業	道路管理支援事業	各種調査・設計・積算支援事業	各種調査・設計・積算支援事業	土木工事積算システム	土木工事積算システム								
本庁	0	0	26,725	0	12,813	39,538	33,400	22,576	0	22,576	0	22,576	0	22,576	95,514			
土木事務所	0	0	133,259	0	30,148	163,407	26,556	0	0	0	0	0	0	0	189,963			
土木事務所等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
計	0	0	159,984	0	42,961	202,945	59,956	22,576	0	22,576	0	22,576	0	22,576	285,477			
市町村	25,870	0	174,507	94,509	197,987	467,003	5,060	0	0	0	269,189	269,189	60,400	329,589	60,400	329,589	827,522	70%
公社等	0	0	0	0	38,176	38,176	0	0	0	0	0	0	4,800	4,800	4,800	4,800	42,976	
計	25,870	0	334,391	94,509	279,124	708,124	65,016	22,576	0	22,576	269,189	291,765	65,200	356,965	65,200	356,965	1,155,975	
前年度出来高額	68,541	0	436,048	0	270,405	706,453	64,036	26,144	0	26,144	256,243	282,387	66,000	348,387	66,000	348,387	1,187,417	

3 諸会議の実施状況

会議名	開催年月日	開催場所	内容
平成30年度 業務及び会計監査	令和元年5月7日	建設センター	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度業務監査について 平成30年度会計監査について
令和元年度 第1回定時理事会	令和元年5月14日	ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告及び決算について 令和元年度定時社員総会の招集について
令和元年度 定時社員総会	令和元年5月30日	ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告及び決算について 理事の選任について 監事の選任について 役員等の報酬規則の改正について 定款の変更について
令和元年度 第1回臨時理事会	令和元年5月30日	ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> 専務理事の選任について
令和元年度 市町村課長連絡 会議	令和元年7月10日 ～ 令和元年7月11日	東北自治総合 研修センター	<ul style="list-style-type: none"> 講演「社会資本老朽化対策について」 講話「復興の現状と今後の社会資本整備のあり方」 県からの情報提供 市町からの事業紹介 建設センター事業報告
令和元年度 参与会議	令和元年10月11日	パレス宮城野	<ul style="list-style-type: none"> センターの事業概要と実施状況 県からの事業紹介等
令和元年度 第2回定時理事会	令和元年11月20日	ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度上半期事業執行状況について 令和元年台風第19号による被災市町村への災害支援について
令和元年度 第3回定時理事会	令和2年3月25日	ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業計画及び収支予算について 組織に関する規則の改正について 部長職を任免する件について

4 社員構成及び役員の状況

社員構成 ※令和2年3月31日現在

宮城県及び県内14市20町1村 計36団体

役員 ※令和2年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
理事長	鷺巣 俊之	平成30年5月30日	
専務理事	川名 一彦	令和元年5月30日	
常務理事	久保田 裕	平成30年5月30日	
理事	渥美 巖	平成30年5月30日	東松島市長
理事	小関 幸一	平成30年5月30日	七ヶ宿町長
理事	保科 郷雄	平成30年5月30日	丸森町長
理事	相澤 清一	平成30年5月30日	美里町長
理事	笹出 陽康	平成30年5月30日	宮城県土木部理事兼次長
監事	大野 一裕	令和元年5月30日	公認会計士
監事	畠山 栄	平成30年5月30日	宮城県土木部用地課長
合計	10名		

参与 ※令和2年3月31日現在

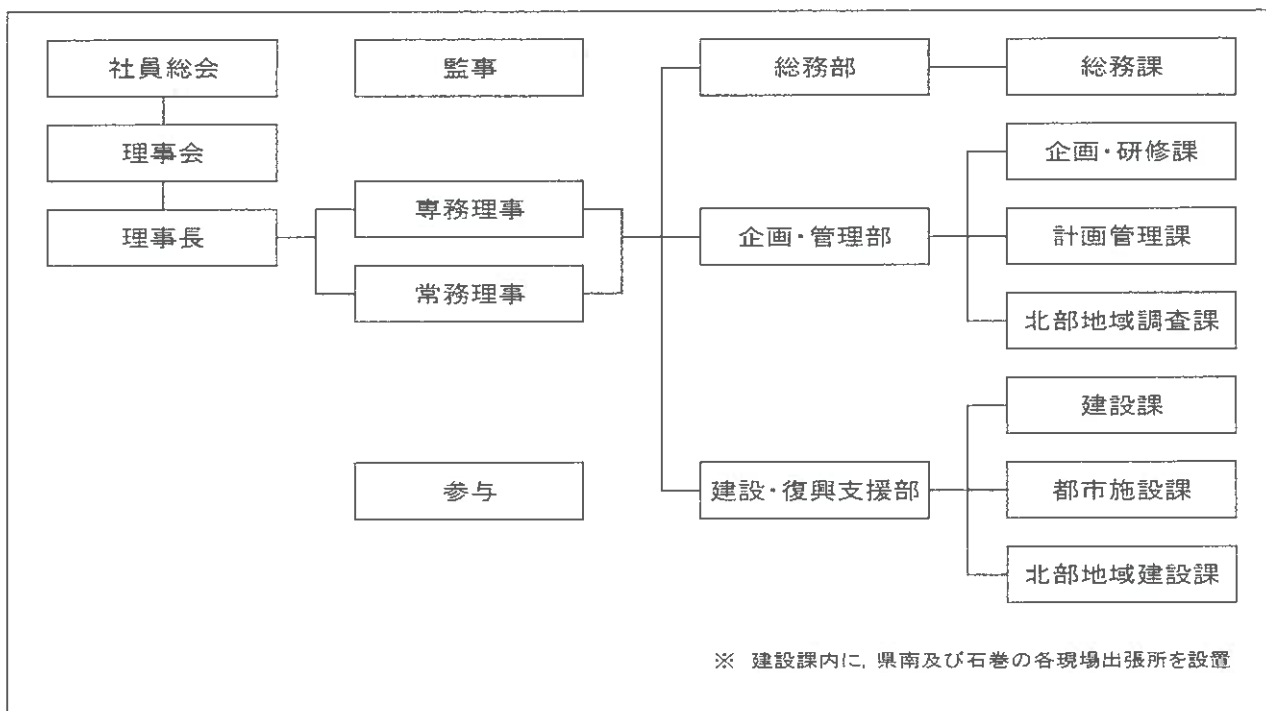
役職	氏名	就任年月日	摘要
参与	狩野 淳一	平成31年4月1日	宮城県土木部事業管理課長
参与	籠目 勇一	平成31年4月1日	宮城県大河原土木事務所長
参与	鈴木 知洋	平成31年4月1日	宮城県仙台土木事務所 副所長兼道路部長
参与	茂泉 博史	平成31年4月1日	宮城県北部土木事務所長
参与	後藤 孝二	平成31年4月1日	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
参与	三浦 晃	平成31年4月1日	宮城県東部土木事務所長
参与	菊地 潤	平成31年4月1日	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
参与	山田 智志	平成31年4月1日	宮城県気仙沼土木事務所長
合計	8名		

5 組織体制

全技協の応援や外部委託など関係機関との連携・協力体制を活用し、業務執行体制の充実を図りました。

業務執行にあたっては、職員の健康と労働時間に十分に配慮するとともに、組織力を維持・向上するため、職員採用に取り組むほか、研修受講や資格取得の支援を推進しております。

□ 組織の体制 ※令和2年3月31日現在



□ 職員 ※令和2年3月31日現在

区分	事務	技術	嘱託	小計	うち再任用	臨時職員	派遣職員	民間派遣技術者	合計
総務部 (H31.3)	5名 (4名)	0名 (1名)	0名 (0名)	5名 (5名)	1名 (0名)	0名 (0名)	0名 (0名)	0名 (0名)	5名 (5名)
企画・管理部 (H31.3)	3名 (2名)	15名 (2名)	19名 (0名)	37名 (4名)	3名 (0名)	0名 (0名)	7名 (2名)	0名 (0名)	44名 (6名)
建設・復興支援部 (H31.3)	0名 (1名)	31名 (42名)	0名 (12名)	31名 (55名)	12名 (12名)	1名 (5名)	5名 (9名)	12名 (20名)	49名 (94名)
合計 (H31.3)	8名 (7名)	46名 (45名)	19名 (12名)	73名 (64名)	16名 (12名)	1名 (5名)	12名 (11名)	12名 (20名)	98名 (100名)

□ 全国建設技術センター等協議会の支援

遠隔地積算
<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益財団法人山形県建設技術センター ○ 公益財団法人神奈川県都市整備技術センター ○ 公益財団法人岐阜県建設研究センター ○ 公益財団法人三重県建設技術センター ○ 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター ○ 公益財団法人佐賀県建設技術支援機構 ○ 公益財団法人長崎県建設技術研究センター ○ 一般財団法人熊本県建設技術センター

6 コンプライアンスに関する活動の実施状況

○ コンプライアンス委員会の活動

会議名等	開催年月日等	内容
令和元年度第1回コンプライアンス委員会	令和元年6月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県建設センターのコンプライアンスの全体像について ・令和元年度のコンプライアンス施策の実施について
令和元年度第2回コンプライアンス委員会	令和元年9月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク抽出の結果について ・抽出したリスクの分類について ・リスクへの対応策の検討
令和元年度第3回コンプライアンス委員会	令和2年3月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の取組内容について ・令和2年度の取組みについて ・サイボウズの「リスク管理」、「失敗ノート」の活用について

○ コンプライアンスのための周知

内容	時期
各課との意見交換において、当センターのコンプライアンスの取組みを説明	令和元年7月～10月
職員全体会議において、「交通安全について」の研修会を開催 (講師：仙台中央警察署 交通課)	令和元年10月23日
「年末年始の職員倫理の厳正な保持」について、全役職員へ周知	令和元年12月16日

○ 上記のほか、グループウェア内にコンプライアンスの実例を周知するページを開設した。

財務諸表

(1)貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度 末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	158,558,634	88,357,537	70,201,097
(2) 事業未収金	872,480,000	771,421,480	101,058,520
(3) 前払金	527,400	0	527,400
(4) 立替金	0	67,162	△67,162
(5) 前払費用	1,619,750	1,516,209	103,541
(6) 未収消費税		1,608,700	△1,608,700
流動資産合計	1,033,185,784	862,971,088	170,214,696
2. 固定資産			
〔1〕基本財産			
(1) 普通預金	21,976,974	31,941,526	△9,964,552
(2) 定期預金	340,000,000	430,000,000	△90,000,000
(3) 投資有価証券	200,111,226	100,146,674	99,964,552
(4) 土地	23,911,800	23,911,800	0
基本財産合計	586,000,000	586,000,000	0
〔2〕特定資産			
(1) 退職給付引当資産	318,967,575	335,546,573	△16,578,998
(2) 特定費用準備資金	65,000,000	75,000,000	△10,000,000
(3) 特定資産取得資金	12,512,000	12,512,000	0
特定資産合計	396,479,575	423,058,573	△26,578,998
〔3〕その他の固定資産			
(1) 建物	69,288,510	72,104,530	△2,816,020
(2) 建物付属設備	34,333,465	26,804,479	7,528,986
(3) 車輛運搬具	17,681,249	13,434,742	4,246,507
(4) 工具器具備品	23,958,714	22,189,675	1,769,039
(5) 電話加入権	477,312	477,312	0
(6) リサイクル預託金	383,100	377,140	5,960
(7) 敷金	3,577,040	3,546,800	30,240
(8) ソフトウェア	11,379,209	22,819,509	△11,440,300
その他の固定資産合計	161,078,599	161,754,187	△675,588
固定資産合計	1,143,558,174	1,170,812,760	△27,254,586
資産合計 ※	2,176,743,958	2,033,783,848	142,960,110
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	106,187,851	86,399,880	19,787,971
(2) 未払費用	138,435,326	85,890,180	52,545,146
(3) 前受金	12,529,200	3,099,440	9,429,760
(4) 預り金	2,508,067	2,233,093	274,974
(5) 未払法人税等	122,000	122,000	0
(6) 未払消費税	26,794,900	0	26,794,900
流動負債合計	286,577,344	177,744,593	108,832,751
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	318,967,575	335,546,573	△16,578,998
固定負債合計	318,967,575	335,546,573	△16,578,998
負債合計 ※	605,544,919	513,291,166	92,253,753
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,571,199,039	1,520,492,682	50,706,357
(うち基本財産への充当額)	(586,000,000)	(586,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(77,512,000)	(87,512,000)	△10,000,000
正味財産合計 ※	1,571,199,039	1,520,492,682	50,706,357
負債及び正味財産合計	2,176,743,958	2,033,783,848	142,960,110

(2)貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	22,347,759	136,210,875	0		158,558,634
(2) 事業未収金	561,007,580	311,472,420	0		872,480,000
(3) 前払金	0	0	527,400		527,400
(4) 立替金	0	0	0		0
(5) 前払費用	0	0	1,619,750		1,619,750
(6) 未収消費税	0	0	0		0
(7) 他会計貸付金	0	1,931,850	0	△1,931,850	0
流動資産合計	583,355,339	449,615,145	2,147,150	△1,931,850	1,033,185,784
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
(1) 普通預金	21,976,974	0	0		21,976,974
(2) 定期預金	340,000,000	0	0		340,000,000
(3) 投資有価証券	200,111,226	0	0		200,111,226
(4) 土地	20,213,022	3,698,778	0		23,911,800
基本財産合計	582,301,222	3,698,778	0	0	586,000,000
(2) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	264,392,227	28,569,214	26,006,134		318,967,575
(2) 特定費用準備資金	65,000,000	0	0		65,000,000
(3) 特定資産取得資金	9,092,000	2,715,000	705,000		12,512,000
特定資産合計	338,484,227	31,284,214	26,711,134	0	396,479,575
(3) その他の固定資産					
(1) 建物	53,480,416	15,808,094	0		69,288,510
(2) 建物付属設備	25,378,518	7,457,808	1,497,139		34,333,465
(3) 車両運搬具	12,547,816	4,346,346	787,087		17,681,249
(4) 工具器具備品	16,919,409	5,935,016	1,104,289		23,958,714
(5) 電話加入権	0	0	477,312		477,312
(6) リサイクル預託金	0	0	383,100		383,100
(7) 敷金	0	0	3,577,040		3,577,040
(8) ソフトウェア	11,209,080	0	170,129		11,379,209
その他の固定資産合計	119,535,239	33,547,264	7,996,096	0	161,078,599
固定資産合計	1,040,320,688	68,530,256	34,707,230	0	1,143,558,174
資産合計	1,623,676,027	518,145,401	36,854,380	△1,931,850	2,176,743,958
II 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払金	85,484,483	17,838,146	2,865,222		106,187,851
(2) 未払費用	106,192,683	32,242,643	0		138,435,326
(3) 前受金	12,529,200	0	0		12,529,200
(4) 預り金	0	0	2,508,067		2,508,067
(5) 未払法人税等	0	122,000	0		122,000
(6) 未払消費税	17,738,065	8,336,824	720,011		26,794,900
(7) 他会計借入金	0	0	1,931,850	△1,931,850	0
流動負債合計	221,944,431	58,539,613	8,025,150	△1,931,850	286,577,344
2. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	264,392,227	28,569,214	26,006,134		318,967,575
固定負債合計	264,392,227	28,569,214	26,006,134	0	318,967,575
負債合計	486,336,658	87,108,827	34,031,284	△1,931,850	605,544,919
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)					(0)
2. 一般正味財産	1,137,339,369	431,036,574	2,823,096		1,571,199,039
(うち基本財産への充当額)	(582,301,222)	(3,698,778)	(0)		(586,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(74,092,000)	(2,715,000)	(705,000)		(77,512,000)
正味財産合計	1,137,339,369	431,036,574	2,823,096	0	1,571,199,039
負債及び正味財産合計	1,623,676,027	518,145,401	36,854,380	△1,931,850	2,176,743,958

(3) 正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
(1) 基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	829,771	894,206	△64,435	
基本財産運用益 計	829,771	894,206	△64,435	
(2) 特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	1,637,670	1,637,617	53	
特定資産運用益 計	1,637,670	1,637,617	53	
(3) 事業収益				
(1) 公共事業支援収益	799,010,000	839,030,000	△40,020,000	
(2) 調査設計等補完収益	291,765,000	282,387,000	9,378,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収益	66,860,064	67,525,828	△665,764	
(4) 図書発行等収益	2,258,000	2,280,000	△22,000	
事業収益 計	1,159,893,064	1,191,222,828	△31,329,764	
(4) 雑収益				
(1) 受取利息収益	0	0	0	
(2) 雑収益	14,097	59,433	△45,336	
雑収益 計	14,097	59,433	△45,336	
經常収益 計	※ 1,162,374,602	1,193,814,084	△31,439,482	
2. 經常費用				
(1) 事業費				
(1) 人件費	473,217,330	439,675,816	33,541,514	
① 役員報酬	15,282,421	16,118,100	△835,679	
② 給料手当	370,098,699	335,797,442	34,301,257	
③ 賃金	2,595,871	10,330,335	△7,734,464	
④ 退職給付費用	21,783,221	16,274,509	5,508,712	
⑤ 福利厚生費	63,295,118	60,965,330	2,329,788	
⑥ 報償費	162,000	190,100	△28,100	
(2) 委託料	405,580,615	513,657,344	△108,076,729	
(3) 物件費	175,139,750	204,287,882	△29,148,132	
① 旅費	6,006,650	4,998,100	1,008,550	
② 調査研修費	4,837,317	5,185,514	△348,197	
③ 需用費	55,564,694	48,548,137	7,016,557	
水道光熱費	4,302,085	4,386,112	-	
燃料費	3,520,243	3,431,908	-	
消耗品費	21,369,088	24,875,541	-	
消耗備品費	622,456	129,146	-	
印刷製本費	19,334,839	10,495,442	-	
図書購読費	2,945,371	3,322,355	-	
修繕費	3,053,608	1,875,559	-	
食糧費	417,004	32,074	-	
④ 役務費	59,884,526	65,150,130	△5,265,604	
通信運搬費	5,610,458	5,378,188	-	
保険料	3,208,400	3,251,207	-	
手数料	51,065,668	56,520,735	-	
⑤ 貸借料	29,736,443	35,501,484	△5,765,041	
⑥ 会費負担金	13,803,968	39,536,639	△25,732,671	
⑦ 広報費	1,246,802	1,542,130	△295,328	
⑧ 租税公課	4,059,350	3,825,748	233,602	
(4) 減価償却費	26,440,829	23,420,362	3,020,467	
事業費 計	1,080,378,524	1,181,041,404	△100,662,880	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
[2] 管理費				
(1) 人件費	22,126,707	23,239,009	△1,112,302	
① 役員報酬	5,214,140	6,092,700	△878,560	
② 給料手当	12,988,945	13,150,848	△161,903	
③ 退職給付費用	955,006	759,727	195,279	
④ 福利厚生費	2,968,616	3,235,734	△267,118	
(2) 委託料	649,432	158,509	490,923	
(3) 物件費	7,636,244	17,900,946	△10,264,702	
① 会議費	2,465,231	6,997,970	△4,532,739	
② 旅費	1,164,025	999,642	164,383	
③ 調査研修費	29,176	30,800	△1,624	
④ 需用費	1,633,043	7,315,594	△5,682,551	
水道光熱費	183,646	212,672	-	
燃料費	165,104	182,148	-	
消耗品費	962,092	1,188,750	-	
消耗備品費	29,194	6,854	-	
印刷製本費	11,648	4,870,000	-	
図書購読費	138,141	176,334	-	
修繕費	143,218	99,545	-	
食糧費	0	579,291	-	
⑤ 役務費	574,719	638,481	△63,762	
通信運搬費	260,310	282,644	-	
保険料	54,005	45,952	-	
手数料	260,404	309,885	-	
⑥ 賃借料	936,000	1,023,124	△87,124	
⑦ 広報費	58,476	81,848	△23,372	
⑧ 慶弔交際費	10,000	30,000	△20,000	
⑨ 会費負担金	575,268	580,435	△5,167	
⑩ 租税公課	190,306	203,052	△12,746	
(4) 減価償却費	755,331	617,889	137,442	
管理費 計	31,167,714	41,916,353	△10,748,639	
経常費用 計 ※	1,111,546,238	1,222,957,757	△111,411,519	
評価損益等調整前当期経常増減額	50,828,364	△29,143,673	79,972,037	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等 計	0	0	0	
当期経常増減額 ※	50,828,364	△29,143,673	79,972,037	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
経常外増減の部				
1. 経常外収益				
(1) 退職給付引当金戻入				
(1) 退職給付引当金戻入	0	0	0	
退職給付引当金戻入 計	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
2. 経常外費用				
(1) 固定資産除却損				
(1) 車両運搬具除却損	3	0	3	
(2) 工具器具備品除却損	4	794,933	△794,929	
固定資産除却損 計	7	794,933	△794,926	
経常外費用 計	7	794,933	△794,926	
当期経常外増減額	△7	△794,933	794,926	
税引前当期一般正味財産増減額	50,828,357	△29,938,606	80,766,963	
法人税等	122,000	456,100	△334,100	
還付法人税等	0	△1,608,900	1,608,900	
当期一般正味財産増減額 ※	50,706,357	△28,785,806	79,492,163	
一般正味財産期首残高	1,520,492,682	1,549,278,488	△28,785,806	
一般正味財産期末残高 ※	1,571,199,039	1,520,492,682	50,706,357	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,571,199,039	1,520,492,682	50,706,357	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

(4) 正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計			収益事業会計					合 計	備 考		
	人 材 費 成	公 共 事 業 支 援	共 通	小 計	調査設計等補充	土木工事相準 システム等支出	図 書 発 行 等	共 通			小 計	法 人 会 計
(一般正味財産増減の部 経常増減の部 1. 経常収益 〔1〕基本財産運用利益 (1) 基本財産受取利息 基本財産運用利益 計 〔2〕特定資産運用利益 (1) 特定資産受取利息 特定資産運用利益 計 〔3〕事業収益 (1) 公共事業受取収益 (2) 調査設計等補充収益 (3) 土木工事相準システム等支出収益 (4) 図書発行等収益 事業収益 計 〔4〕雑収益 (1) 受取利息収益 (2) 雑収益 雑収益 計 経常収益 計	0	0	829,771	829,771	0	0	0	0	0	0	829,771	
	0	0	829,771	829,771	0	0	0	0	0	0	829,771	
	0	0	1,637,670	1,637,670	0	0	0	0	0	0	1,637,670	
	0	0	1,637,670	1,637,670	0	0	0	0	0	0	1,637,670	
	0	767,842,286	0	767,842,286	291,765,000	66,860,064	2,258,000	0	291,765,000	31,167,714	799,010,000	
	0	767,842,286	0	767,842,286	291,765,000	66,860,064	2,258,000	0	291,765,000	31,167,714	291,765,000	
	0	767,842,286	0	767,842,286	291,765,000	66,860,064	2,258,000	0	291,765,000	31,167,714	66,860,064	
	0	767,842,286	0	767,842,286	291,765,000	66,860,064	2,258,000	0	291,765,000	31,167,714	2,258,000	
	0	767,842,286	0	767,842,286	291,765,000	66,860,064	2,258,000	0	291,765,000	31,167,714	1,159,893,064	
	0	767,842,286	0	767,842,286	291,765,000	66,860,064	2,258,000	0	291,765,000	31,167,714	0	
	0	767,842,286	14,097	14,097	14,097	0	0	0	14,097	0	14,097	
	0	767,842,286	14,097	14,097	14,097	0	0	0	14,097	0	14,097	
	0	767,842,286	2,481,538	770,323,824	291,765,000	66,860,064	2,258,000	0	360,883,064	31,167,714	1,162,374,602	
	0	767,842,286	2,481,538	770,323,824	291,765,000	66,860,064	2,258,000	0	360,883,064	31,167,714	1,162,374,602	

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合 計	備 考	
	人材育成	公共事業支援	共通	小 計	調査設計等補充	土木工事関係 シフト等貸出	図書発行等	共通				小 計
2. 経常費用												
(1) 事業費												
(1) 人件費	11,335,192	384,660,124		345,995,316	119,819,265	6,590,924	811,825	0	127,222,014		473,217,330	
① 役員報酬	406,769	11,778,809		12,185,578	2,826,723	239,930	30,190		3,096,843		15,282,421	
② 給料手当	8,686,374	260,059,317		268,745,691	95,596,728	5,123,870	632,410		101,353,008		370,098,699	
③ 賞金	0	1,541,390		1,541,390	1,054,481	0	0		1,054,481		2,595,871	
④ 退職給付費用	595,742	16,678,488		17,274,230	4,113,345	352,443	43,203		4,508,991		21,783,221	
⑤ 福利厚生費	1,484,307	441,602,120		46,086,427	16,227,988	874,681	106,022		17,208,691		63,295,118	
⑥ 雑費	162,000	0		162,000	0	0	0		0		162,000	
(2) 委託料	192,716	311,956,582		312,149,298	81,775,483	9,134,029	2,521,805	0	93,431,317		405,580,615	
(3) 物件費	10,668,013	112,594,762		123,262,775	27,798,019	23,492,419	586,537	0	51,876,975		175,139,750	
① 床費	14,323	4,590,188		4,604,511	1,261,370	140,237	532		1,402,139		6,006,650	
② 調査研究費	2,538,623	2,140,061		4,678,684	151,241	6,593	799		158,633		4,837,317	
③ 備用費	1,096,370	40,477,715		41,574,085	12,983,121	481,164	526,324	0	13,990,609		55,564,694	
水道光熱費	91,823	3,145,688		3,237,511	1,003,905	54,110	6,559		1,064,574		4,302,085	
燃料費	82,552	2,480,606		2,563,158	902,541	48,647	5,897		957,085		3,520,243	
消耗品費	734,799	14,587,999		15,322,798	5,728,457	283,473	34,360		6,046,290		21,369,088	
消耗備品費	14,597	438,625		453,222	159,589	8,602	1,043		169,234		622,456	
印刷製本費	5,824	15,206,593		15,212,417	3,650,574	3,432	468,416		4,122,422		19,334,839	
図書購読費	69,071	2,075,512		2,144,583	755,152	40,702	4,934		800,788		2,945,371	
修繕費	71,609	2,151,783		2,223,392	782,903	42,198	5,115		830,216		3,053,608	
本指費	26,095	390,909		417,004	0	0	0		0		417,004	
④ 役員費	844,938	33,645,935		34,490,873	3,834,243	21,538,884	20,526	0	25,393,653		59,884,526	
通信運搬費	190,433	3,911,041		4,101,474	1,422,989	76,698	9,297		1,508,984		5,610,458	
保険料	27,003	2,231,098		2,258,101	813,650	134,720	1,929		950,299		3,208,400	
手数料	627,502	27,503,796		28,131,298	1,597,604	21,327,466	9,300		22,934,370		51,065,668	
⑤ 貸借料	2,065,733	18,183,423		20,249,156	8,205,719	1,252,112	29,456		9,487,287		29,736,443	
⑥ 会費負担金	3,983,635	9,817,840		13,801,475	2,351	127	15		2,493		13,803,968	
⑦ 広報費	29,238	878,583		907,821	319,063	17,230	2,088		338,981		1,246,802	
⑧ 租税公課	95,153	2,861,017		2,956,170	1,040,311	56,072	6,797		1,103,180		4,059,350	
(4) 減価償却費	489,355	22,195,378		22,684,733	3,502,355	2,15,820	37,921		3,756,096		26,440,829	
事業費 計	22,685,276	711,406,846		804,092,122	232,895,122	39,433,192	3,958,088	0	276,286,402	0	1,080,378,524	

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計	備考
	人材育成	公共事業支援	共通	小計	調査設計等補充	土木工事積算 方法及等買出	図書発行等	共通			
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,126,707	
① 人件費										5,214,140	
② 役員報酬										12,988,945	
③ 給料手当										955,006	
④ 退職給付費用										2,968,616	
⑤ 福利厚生費										649,432	
(2) 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,636,244	
(3) 物件費										2,465,231	
① 会議費										1,164,025	
② 旅費										29,176	
③ 謝金印修費										1,633,043	
④ 雑用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183,646	
水道光熱費										165,104	
燃料費										962,092	
消耗品費										29,194	
消耗品費										11,648	
印刷製本費										138,141	
図書購置費										143,218	
修繕費										0	
賃借費										574,719	
⑤ 役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260,310	
通信運搬費										54,005	
民衆料										260,404	
手数料										936,000	
⑩ 賃借料										58,476	
⑪ 広報費										10,000	
⑫ 慶弔交際費										575,268	
⑬ 会費負担金										190,306	
⑭ 租税公課										755,331	
(4) 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,167,714	
管理費計	22,685,276	781,406,846	0	804,092,122	232,895,122	39,433,192	3,958,088	0	276,286,402	1,111,546,238	
経常費用計	△22,685,276	△13,564,560	2,481,538	△33,768,298	58,869,878	27,426,872	△1,700,088	0	84,596,662	50,828,364	
剰余利益等調整額(当期経常増減額)										0	
基本財産評価増減等										0	
特定資産評価増減等										0	
投資有価証券評価増減等										0	
計価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△22,685,276	△13,564,560	2,481,538	△33,768,298	58,869,878	27,426,872	△1,700,088	0	84,596,662	50,828,364	

公益目的事業の事業比率 72.3%

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					合 計	備 考	
	人材育成	公共事業支援	共 通	小 計	調査設計等補充	土木工事積算システム等貸出	図 書 発 行 等	共 通			小 計
経常外増減の部											
1. 経常外収益											
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外費用											
(1) 固定資産除却損		3		3					0	0	3
(2) 工具器具備品除却損		4		4					0	0	4
固定資産除却損 計		7		7					0	0	7
経常外費用 計		7		7					0	0	7
0		7		7					0	0	7
0		7		7					0	0	7
0		△7		△7					0	0	△7
当期経常外増減額		△7		△7					0	0	△7
他会 計 振 替 額											
税引前当期一般正味財産増減額	△22,685,276	△13,564,567	38,313,047	38,313,047	58,869,878	27,426,872	△1,700,088	△38,313,047	△38,313,047	0	0
法人 税 等			40,794,585	4,544,742				△38,313,047	46,283,615	0	50,828,357
当期一般正味財産増減額			40,794,585	4,544,742				122,000	122,000	0	122,000
一般正味財産期首残高	△22,685,276	△13,564,567	1,132,794,627	1,132,794,627	58,869,878	27,426,872	△1,700,088	△38,435,047	46,161,615	※	50,706,357
一般正味財産期末残高			1,137,339,369	1,137,339,369				384,874,959	384,874,959	2,823,096	1,520,492,682
指定正味財産増減の部								431,036,574	431,036,574	2,823,096	1,571,199,039
当期指定正味財産増減額											
指定正味財産期首残高											
指定正味財産期末残高	0	0	1,137,339,369	1,137,339,369	0	0	0	431,036,574	431,036,574	2,823,096	1,571,199,039
III 正味財産増減の部											

(5) 財産目録
令和2年3月31日現在

科目	場所・物量等	使用目的	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
預金			
	普通預金 七十七銀行県庁支店	運転資金として	158,558,634
	普通預金 仙台銀行本店	運転資金として	158,267,318
	普通預金 三菱UFJ信託銀行仙台支店	運転資金として	194,071
(2) 事業未収金	事業収益に対する未収入金		97,245
(3) 前払金	本町分室貸借料 火災保険料		872,480,000
(4) 前払費用	県北事務所・分室・石巻現場出張所・県身赴任借舎・応援職員借舎 賃料・火災保険料等		527,400
流動資産合計			1,619,750
			1,033,185,784

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2. 固定資産			
〔1〕基本財産			
(1) 普通預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	21,976,974
(2) 定期預金	定期預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	290,000,000
(3) 投資有価証券	定期預金 仙台銀行本店 第329回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	50,000,000
(4) 土地	宮城県公募公債第35回 1,441.96㎡ 登米市南方町鴻ノ木160-1	満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等に供する共有財産である。	100,111,226 100,000,000 23,911,800
基本財産合計			586,000,000
〔2〕特定資産			
(1) 退職給付引当資産	普通預金 七十七銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	318,967,575
	定期預金 七十七銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	39,049,203
(2) 特定費用準備資金	第62回利付国債のほかに国債1銘柄	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	80,000,000
(3) 特定資産取得資金	普通預金 七十七銀行県庁支店	人材育成事業及び社会資本老朽化対策、東日本大震災情報発信事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	199,918,372
特定資産合計	普通預金 七十七銀行県庁支店	車両運搬具取得のための積立資産であり、特定資産取得資金として管理されている預金。	65,000,000 12,512,000
			396,479,575

(単位:円)					
科目	場所・物量等	使用目的	等	金額	
[3] その他の固定資産					
(1) 建物	分室334.88㎡、東北事務所586.92㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等に供する共有財産である。		69,288,510	
(2) 建物付属設備	事務室改装工事	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。		34,333,465	
(3) 車輛運搬具	30台	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。		17,681,249	
(4) 工具器具備品	耐火金庫外	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。		23,958,714	
(5) 電話加入権	TEL022-263-1431 外	活動の用に供する財産である。		477,312	
(6) リサイクル預託金	26台	活動の用に供する財産である。		383,100	
(7) 敷金	職員用宿舎、本町分室・石巻現場出張所・県南現場出張所	活動の用に供する財産である。		3,577,040	
(8) ソフトウェア	道橋台帳システムソフトウェア外	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する財産である。		11,379,209	
その他の固定資産合計				161,078,599	
固定資産合計				1,143,558,174	
資産合計				2,176,743,958	

(単位:円)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	人件費及び物件費等支払いに対する未払額		106,187,851
(2) 未払費用	委託料等に対する未払額	公益目的事業、収益事業等その他の業務又は活動の用に供する委託料等の未払い分。	138,435,326
(3) 前受金	受託事業に対する前受額		12,529,200
(4) 預り金	従業員の所得税、住民税、社会保険料の預り金		2,508,067
(5) 未払法人税等	収益事業等に対する未払法人税		122,000
(6) 未払消費税	課税仕入に対するもの		26,794,900
流動負債合計			286,577,344
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	職員に対する退職金の支払いに要するもの		318,967,575
固定負債合計			318,967,575
負債合計			605,544,919
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			1,571,199,039
(うち特定資産への充当額)			(586,000,000)
正味財産合計			(77,512,000)
負債及び正味財産合計			1,571,199,039
			2,176,743,958

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法による定額法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 法人税法による定額法。
- ② 無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 受託事業収益の計上基準 …… 進行基準によっている。
- (5) 税効果会計の適用について
当期については該当するものはない。
- (6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	31,941,526		9,964,552	21,976,974
定期預金	430,000,000		90,000,000	340,000,000
投資有価証券	100,146,674	99,964,552		200,111,226
土地	23,911,800			23,911,800
小計	586,000,000	99,964,552	99,964,552	586,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	335,546,573		16,578,998	318,967,575
特定費用準備資金	75,000,000		10,000,000	65,000,000
特定資産取得資金	12,512,000			12,512,000
小計	423,058,573	0	26,578,998	396,479,575
合 計	1,009,058,573	99,964,552	126,543,550	982,479,575

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	21,976,974	(0)	(21,976,974)	(0)
定期預金	340,000,000	(0)	(340,000,000)	(0)
投資有価証券	200,111,226	(0)	(200,111,226)	(0)
土地	23,911,800	(0)	(23,911,800)	(0)
小計	586,000,000	(0)	(586,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	318,967,575	(0)	(0)	(318,967,575)
特定費用準備資金	65,000,000	(0)	(65,000,000)	(0)
特定資産取得資金	12,512,000	(0)	(12,512,000)	(0)
小計	396,479,575	(0)	(77,512,000)	(318,967,575)
合 計	982,479,575	(0)	(663,512,000)	(318,967,575)

4. 退職給付関係

(1) 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務 318,967,575

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,738,227
------	------------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく定年時における自己都合要支給額に残存勤務期間に対する割引率(現在価値)を乗ずる方法により計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	140,801,000	71,512,490	69,288,510
建 物 付 属 設 備	48,714,900	14,381,435	34,333,465
車 輛 運 搬 具	49,582,782	31,901,533	17,681,249
工 具 器 具 備 品	71,488,789	47,530,075	23,958,714
ソ フ ト ウ ェ ア	115,639,500	104,260,291	11,379,209
合 計	426,226,971	269,585,824	156,641,147

7. 債権の債権金額, 貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当する事項はない。

8. 保証債務等の偶発債務
該当する事項はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額, 時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額, 時価及び評価損益は, 次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	400,029,598	408,810,000	8,780,402
合 計	400,029,598	408,810,000	8,780,402

10. 補助金等の内訳並びに交付者, 当期の増減額及び残高
該当する事項はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

13. 重要な後発事象
該当する事項はない。

14. その他
該当する事項はない。

(7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細(財務諸表に対する注記2.と同じ)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	31,941,526		9,964,552	21,976,974
定期預金	430,000,000		90,000,000	340,000,000
投資有価証券	100,146,674	99,964,552		200,111,226
土地	23,911,800			23,911,800
小計	586,000,000	99,964,552	99,964,552	586,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	335,546,573		16,578,998	318,967,575
特定費用準備資金	75,000,000		10,000,000	65,000,000
特定資産取得資金	12,512,000			12,512,000
小計	423,058,573	0	26,578,998	396,479,575
合計	1,009,058,573	99,964,552	126,543,550	982,479,575

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	335,546,573	22,738,227	39,317,225	0	318,967,575

令和2年度事業計画

1 事業運営の方針

県及び市町村の社会基盤の整備・維持保全に寄与するため、公共事業の適正かつ効率的な執行と技術者の育成などの支援を次のとおり実施する。

令和2年度においては、これまでの取り組みの進捗状況や課題への対応等を踏まえ、事業の柱である3つの重点施策の下、東日本大震災の復旧・復興事業支援に加え、令和元年台風第19号（以下「台風19号」という。）による被災の復旧支援を最優先に、老朽化が懸念される社会資本ストックの維持管理、更新への対応と将来を担う土木技術職員の育成などについて、組織の総力を挙げて着実に支援する。

令和2年度重点施策

- ◇ 東日本大震災の復旧・復興の総仕上げ及び令和元年台風第19号による被災の早期復旧への支援
- ◇ 社会資本老朽化対策・長寿命化計画策定等の支援
- ◇ 人材育成事業の充実による土木技術職員の育成支援

- 復旧・復興関係では、「宮城県震災復興計画」の最終年度を迎える東日本大震災への対応については、県及び沿岸市町の関係者等と十分な意思疎通と連携を密に図りながら、復興の総仕上げに向けて全力で支援する。
加えて、台風19号による被災への対応については、令和2年度からの復旧事業の本格着手に向けて、被災市町村の早期復旧を支援する。
- 社会資本の老朽化対策等では、円滑な点検業務の遂行と点検成果の品質向上を図るため、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター（以下「東北大学IMC」という。）との共同研究を推進しながら、二巡目の橋梁定期点検を実施する。
- 人材育成事業においては、建設行政を的確に遂行する職員の育成を支援するため、技術研修を定期的開催するとともに、市町村から実務研修生を受け入れるほか、市町村に対する派遣研修の受講経費の助成を通じて、建設技術者の研修機会の確保に寄与する。
- 組織体制の改編を行い、良質なサービスの提供と業務の効率化に努めるほか、職員の資質と技術力の向上を図りつつ、職員の健康を保つため、働き方改革関連法を遵守した労働環境の向上を推進する。

2 事業の計画

令和2年度は、重点施策を中心として公益目的事業及び収益事業等を以下のとおり実施する。

(1) 公益目的事業 1

□ 人材育成事業

良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う建設技術者の育成を支援するため、県及び市町村の土木技術職員を対象に、次のとおり研修等を実施する。

① 技術研修等の開催

基礎知識を習得する「基礎的研修」や専門性を高める「部門別研修」、新土木技術の紹介や防災知識の向上等を図る「情報提供講習」、要請に応じて職員が県や市町村に出向いて研修を実施する「サテライト研修」を開催する。

また、一般財団法人全国建設研修センター等の研修機関での受講経費の助成を通じて、市町村の土木技術職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに寄与する。

② 実務研修生の受入

当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図る。

令和2年度は、登米市・利府町から各1名を受け入れる。

③ 技術情報の発信

公共事業に関連する話題や技術情報などをホームページや講習会等を通じて提供する。

<令和2年度の研修・講習の予定>

<基礎的研修> ※受講対象者:実務経験の浅い職員と若手を指導する中堅の県及び市町村職員		
講座名	開催時期	内 容
建設技術者のための基礎研修1 ~構造物の設計~	令和2年4月	鉄筋コンクリート部材の設計 ほか
建設技術者のための基礎研修2 ~土質調査の基本~	令和2年4月	土質調査の基本 ほか
建設技術者のための基礎研修3 ~施工管理/体験型実習~	令和2年6月	コンクリート施工管理(不適切施工) ほか
建設技術者のための基礎研修4 ~積算の基本~	令和2年7月	積算の基本, 積算演習
建設技術者のための基礎研修5 ~共通仕様書・積算基準書~	令和2年10月	共通仕様書及び設計変更ガイドラインについて ほか
<部門別研修> ※受講対象者:一定程度の実務経験年数を有する県及び市町村職員		
講座名	開催時期	内 容
道路基礎講座	令和2年5月	路線認定と供用開始の手続き ほか
都市計画事業研修	令和2年6月	都市計画行政 ほか
公共土木施設災害復旧事業研修(初級)	令和2年6月	災害復旧事業の基礎知識 ほか
法令事務研修	令和2年7月	道路法の概要 ほか
防災対応力研修	令和2年7月	最近の防災行政の動向について ほか
橋梁維持・補修研修	令和2年8月	橋梁調査及び維持補修の必要性 ほか
建設業法令遵守研修	令和2年9月	建設業法の法令遵守 ほか
橋梁点検研修	令和2年10月	国・県からの最近の話題 ほか
土砂災害研修	令和2年12月	土砂災害に関する専門的な講義 ほか
公共土木施設災害復旧事業研修(応用)	令和3年1月	災害復旧事業の実務演習 ほか
施工管理技術研修	令和3年2月	施工管理技術(一般土木), 施工管理技術(施工管理)
<情報提供等講習> ※受講対象者:県・市町村職員及び民間等で受講を希望する方		
講座名	開催時期	内 容
津波防災シンポジウム	令和2年5月	津波防災意識の向上に繋がる講義
新技術講習会	令和2年10月	宮城県におけるi-constructionの取り組み ほか
情報提供講習会	令和3年1月	橋梁維持補修概論等
<サテライト研修> ※受講対象者:県・市町村職員で受講を希望する方		
講座名	開催時期	内 容
工事請負契約書の留意点 ~裁判事例にみる危機管理~	開催要請を受け、 随時開催	工事請負契約書の理解を促す
失敗事例に学ぶ設計の留意点 ~会計検査での指摘事項等~		構造物設計にあたっての基本的事項について理解を促す
路線認定と供用開始の手続き ~道路が成立するために~		道路成立のための基本手続きについて理解を促す
橋梁構成とCBR		実際の現場監督における“ワンデーレスポンス”のために必要な知識について解説する

(2) 公益目的事業2

□ 支援等事業

東日本大震災及び台風19号による被災の復旧・復興をはじめとして、公共事業に関する相談や計画、工事費の積算・監理、道路台帳等の調整・管理、災害対策等の支援を実施する。

① 計画策定支援事業

公共事業等に関する計画策定のほか、提案や助言などの支援を行い、7市町の橋梁長寿命化修繕計画策定支援を実施する。

東北大学 IMC との共同研究においては、橋梁の健全性の判定で「早期に修繕等の措置が必要（早期措置段階Ⅲ）」と診断された橋の再精査を実施し、優先度の高い橋梁について市町村へ情報提供を行うとともに、中小橋梁の補修事例の収集や1巡目点検結果の分析を行い、市町村で管理する橋梁の修繕や日常の維持管理に役立てる研究に取り組む。

また、橋梁点検のための新たな支援技術として、ドローン活用の試行にも着手する。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、海岸、下水道、橋梁等の構造物などの積算や工事監理の支援を行い、県及び25市町村などへの支援を実施する。

また、災害復旧・復興業務については、従前からの東日本大震災に係る支援を行うとともに、台風19号による被災への支援を実施する。

引き続き、全国建設技術センター等協議会（以下「全技協」という。）を通じた他団体からの応援や建設コンサルタントへの積算補助業務委託などを有効に活用し、対応していく。

③ 道路管理支援事業

県及び3市町の道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製の支援を行う。

更改が必要な道路台帳システムは、新たなシステムの構築に向けて取り組みを進める。

<令和2年度受託計画>

単位：百万円

項目		受託計画
① 計画策定支援事業		17
② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業		650
	災害復旧・復興	360
	通常	289
③ 道路管理支援事業		107
合計		775

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理、維持管理等の相談に対応する。

⑤ 災害対策支援事業

災害対策配備体制を整え、地震や豪雨等による災害発生時の現場調査や被災箇所の先遣調査、査定業務等について、県及び市町村からの支援要請を受けて対応する。

(3) 収益事業 1

□ 各種調査設計等補完事業

公共土木施設の適切な維持管理のための各種調査、橋梁点検等の支援を行い、県及び29市町村への支援を実施する。

橋梁点検業務については、東北大学 IMC と共同開発したセンターDIM とタブレット端末を本格的に導入し、業務の効率化と成果品の品質向上に取り組み、国の動向にも留意しながら必要な対応を行う。

<令和2年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
道路橋梁点検等	361
その他調査等	23
合計	384

(4) 収益事業 2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを24市町などに貸し出しを実施する。

また、県北事務所の一部を宮城県道路公社の事務室として貸し出しを実施する。

<令和2年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
土木工事積算システム等貸出	63
その他調査等	2
合計	65

※ 令和元年台風第19号の被害が甚大であった角田市、丸森町に対し、追加使用分積算システムの無償貸出を実施する。

(5) 収益事業 3

□ 公園等土木施設管理事業

令和2年度の受託予定はないが、関係情報の収集を行う。

(6) その他の事業

□ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」と「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」を実施する。

3 組織体制

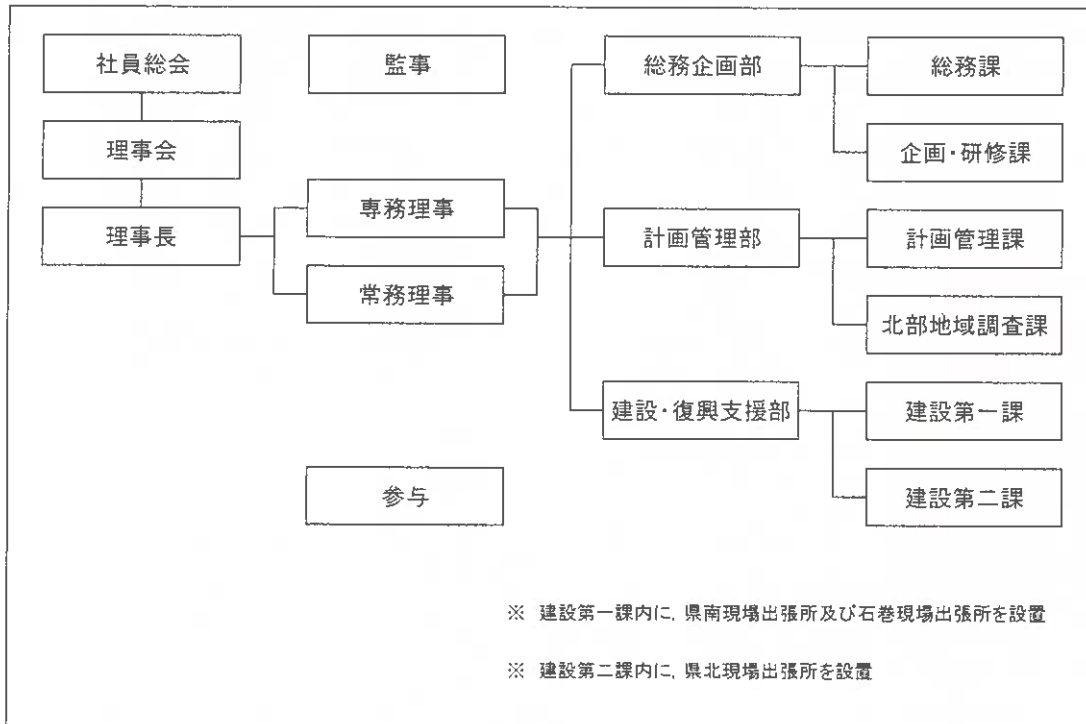
良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため、組織体制の改編を行い「総務部」を「総務企画部」とし、「企画・管理部」を「計画管理部」と改め、建設・復興支援部を含めたそれぞれの部に置く課の再編を行うとともに、課名の変更などを行う。

また、県北エリアの工事監理業務の拠点として「県北現場出張所」を設置する。

加えて、業務執行体制の充実を図るため、全技協の応援や外部委託など関係機関との連携・協力体制を活用する。

業務執行に当たっては、働き方改革関連法を遵守し、職員の健康と労働時間に十分に配慮するとともに、組織力を維持・向上するため、職員採用に取り組むほか、研修受講や資格取得の支援を推進する。

□ 令和2年度組織の体制



□ 職員 ※令和2年4月1日予定

区分	事務	技術	技術 嘱託員	小計	うち 再任用	臨時職員	派遣職員 (事務)	派遣職員 (技術)	合計
総務企画部 (H31.4)	7名 (5名)	2名 (0名)	0名 (0名)	9名 (5名)	1名 (1名)	0名 (0名)	2名 (0名)	0名 (0名)	11名 (5名)
計画管理部 (H31.4)	1名 (3名)	14名 (15名)	19名 (12名)	34名 (30名)	3名 (3名)	0名 (1名)	5名 (6名)	5名 (6名)	44名 (43名)
建設・復興支援部 (H31.4)	0名 (0名)	32名 (30名)	0名 (0名)	32名 (30名)	12名 (9名)	1名 (1名)	5名 (5名)	10名 (11名)	48名 (47名)
合計 (H31.4)	8名 (8名)	48名 (45名)	19名 (12名)	75名 (65名)	16名 (13名)	1名 (2名)	12名 (10名)	15名 (17名)	103名 (94名)

□ 全国建設技術センター等協議会の支援予定

遠隔地積算

- 公益財団法人山形県建設技術センター
- 公益財団法人神奈川県都市整備技術センター
- 公益社団法人山梨県建設技術センター
- 公益財団法人岐阜県建設研究センター
- 公益財団法人三重県建設技術センター
- 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター
- 公益社団法人高知県建設技術公社
- 公益財団法人佐賀県建設技術支援機構
- 公益財団法人長崎県建設技術研究センター
- 一般財団法人熊本県建設技術センター

令和2年度 収支予算書(損益ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	1,200,000	1,200,000	0	
基本財産運用益 計	1,200,000	1,200,000	0	
〔2〕特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	1,600,000	1,600,000	0	
特定資産運用益 計	1,600,000	1,600,000	0	
〔3〕事業収益				
(1) 公共事業支援収益	775,320,000	802,060,000	△26,740,000	
(2) 調査設計等補充収益	384,840,000	282,910,000	101,930,000	
(3) 土木工事積算システム貸出収益	65,260,000	66,700,000	△1,440,000	
(4) 公園等管理収益	0	0	0	
(5) 図書発行等収益	2,258,000	2,280,000	△22,000	
事業収益 計	1,227,678,000	1,153,950,000	73,728,000	
〔4〕雑収益				
(1) 受取利息収益	0	0	0	
(2) 雑収益	48,000	48,000	0	
雑収益 計	48,000	48,000	0	
經常収益 計	※ 1,230,526,000	1,156,798,000	73,728,000	
2. 經常費用				
〔1〕事業費				
(1) 人件費	474,312,000	450,773,000	23,539,000	
① 役員報酬	10,994,000	16,118,000	△5,124,000	
② 給料手当	385,727,000	351,803,000	33,924,000	
③ 賃金	468,000	6,520,000	△6,052,000	
④ 退職給付費用	14,200,000	16,861,000	△2,661,000	
⑤ 福利厚生費	62,653,000	59,191,000	3,462,000	
⑥ 報償費	270,000	280,000	△10,000	
(2) 委託料	445,467,000	415,755,000	29,712,000	
(3) 物件費	231,148,000	204,583,000	26,565,000	
① 会議費	0	0	0	
② 旅費	9,195,000	5,412,000	3,783,000	
③ 調査研修費	8,117,000	5,733,000	2,384,000	
④ 需用費	64,353,000	63,914,000	439,000	
水道光熱費	5,378,000	5,217,000	—	
燃料費	3,793,000	3,767,000	—	
消耗品費	28,890,000	25,575,000	—	
消耗備品費	1,731,000	3,045,000	—	
印刷製本費	18,132,000	20,325,000	—	
図書購読費	3,115,000	3,340,000	—	
修繕費	2,784,000	2,114,000	—	
食糧費	530,000	531,000	—	
⑤ 役務費	66,060,000	61,687,000	4,373,000	
通信運搬費	5,707,000	5,503,000	—	
保険料	3,613,000	3,437,000	—	
手数料	56,740,000	52,747,000	—	
⑥ 賃借料	39,551,000	38,282,000	1,269,000	
⑦ 会費負担金	37,591,000	23,510,000	14,081,000	
⑧ 広報費	1,787,000	1,852,000	△65,000	
⑨ 租税公課	4,494,000	4,193,000	301,000	
(4) 減価償却費	29,157,000	28,297,000	860,000	
事業費 計	1,180,084,000	1,099,408,000	80,676,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費				
(1) 人件費	22,289,000	22,171,000	118,000	
① 役員報酬	3,715,000	5,543,000	△1,828,000	
② 給料手当	14,934,000	12,963,000	1,971,000	
③ 賞金	0	0	0	
④ 退職給付費用	701,000	739,000	△38,000	
⑤ 福利厚生費	2,939,000	2,926,000	13,000	
⑥ 報償費	0	0	0	
(2) 委託料	1,082,000	626,000	456,000	
(3) 物件費	10,495,000	10,048,000	447,000	
① 会議費	3,960,000	3,512,000	448,000	
② 旅費	1,326,000	1,427,000	△101,000	
③ 調査研修費	173,000	150,000	23,000	
④ 需用費	1,870,000	2,026,000	△156,000	
水道光熱費	229,000	233,000	—	
燃料費	178,000	186,000	—	
消耗品費	1,166,000	1,189,000	—	
消耗備品費	20,000	136,000	—	
印刷製本費	0	12,000	—	
図書購読費	146,000	165,000	—	
修繕費	131,000	105,000	—	
食糧費	0	0	—	
⑤ 役務費	860,000	655,000	205,000	
通信運搬費	264,000	267,000	—	
保険料	45,000	49,000	—	
手数料	551,000	339,000	—	
⑥ 賃借料	1,099,000	1,068,000	31,000	
⑦ 広報費	84,000	92,000	△8,000	
⑧ 慶弔交際費	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金	552,000	551,000	1,000	
⑩ 租税公課	211,000	207,000	4,000	
⑪ 支払利息	310,000	310,000	0	
(3) 減価償却費	874,000	833,000	41,000	
管理費 計	34,740,000	33,678,000	1,062,000	
經常費用 計	※ 1,214,824,000	1,133,086,000	81,738,000	
評価損益等調整前当期經常増減額	15,702,000	23,712,000	△8,010,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	※ 15,702,000	23,712,000	△8,010,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
経常外増減の部				
〔1〕経常外収益				
(1) 退職給付引当金戻入	2,401,000	0	2,401,000	
経常外収益 計	2,401,000	0	2,401,000	
〔2〕経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,401,000	0	2,401,000	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	※ 18,103,000	23,712,000	△5,609,000	
法人税等	10,000,000	10,800,000	△800,000	
一般正味財産期首残高	1,533,404,682	1,520,492,682	12,912,000	
一般正味財産期末残高	※ 1,541,507,682	1,533,404,682	8,103,000	
Ⅱ 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,541,507,682	1,533,404,682	8,103,000	

凡 例:(1)・・・大科目, (1)・・・中科目, ①・・・小科目

(注) 資産の運用と資金計画

事業計画と資金運用計画及びキャッシュフローを勘案しながら、資産の効率的運用に努め、真にやむを得ない場合の市中金融機関からの一時借入金は、下記のとおりとします。

- (1) 借入限度額 100,000千円
- (2) 借入先 七十七銀行, 仙台銀行, 三菱UFJ信託銀行
- (3) 借入期間 1年以内

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計											
	公1 人材育成事業	公2 公共事業 支援事業	共通	小計	収1 調査設計等 構想事業	収2 土木工事構築 システム等 貸出事業				他1 図書発行等 寄葉	共通	小計								
I 一般正味財産増減の部																				
1 経常増減の部																				
(1) 経常収益																				
基本財産運用益	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	
基本財産受取利息			1,200,000	1,200,000																1,200,000
特定資産運用益	0	0	1,600,000	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,600,000	
特定資産受取利息			1,600,000	1,600,000																1,600,000
事業収益	0	740,580,000	0	740,580,000	384,840,000	65,260,000	2,258,000	0	452,358,000	34,740,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227,678,000	
公共事業支援収益		740,580,000		740,580,000						34,740,000										775,320,000
調査設計等構想収益				0	384,840,000				384,840,000											384,840,000
土木工事構築システム等貸出収益				0	0	65,260,000			65,260,000											65,260,000
図書発行等収益				0	0	0	2,258,000		2,258,000											2,258,000
雑収益	0	0	48,000	48,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000	
雑収益			48,000	48,000																48,000
経常収益計	0	740,580,000	2,848,000	743,428,000	384,840,000	65,260,000	2,258,000	0	452,358,000	34,740,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,230,526,000	

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				内訳取引控除	合計
	公1 人材育成事業	公2 公共事業 支援事業	共通	小計	取1 調査設計等 構想事業	取2 土工工事等 設計/監 査/監工	他1 設備売上等 事業		
管理費									
人件費									
役員報酬手当									
給与手当									
賞金									
退職給付費用									
福利厚生費									
敬儀費									
委託料									
物件費									
会議費									
調査研修費									
常用費									
水道光熱費									
燃料費									
消耗品費									
消耗備品費									
印刷製本費									
図書購読費									
修繕費									
査察費									
委託費									
通運送料									
保険料									
手数料									
賃借料									
広報費									
庶務交際費									
金貸負担金									
租税公課									
支払利息									
減価償却費									
経常費用計	28,164,000	793,268,000	0	※ 821,432,000	310,406,000	43,273,000	4,973,000	0	※ 358,652,000
				※				0	※ 1,214,824,000

公益目的事業比率
67.6%

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業会計				法人会計	内部取引排除	合計	
	公1 人材育成事業	公2 公共事業 支援事業	共通	小計	収1 調査設計等 構築事業	収2 土木工事構築 システム等 賃出事業	他1 不動産発行等 事業				共通
経費繰延等調整前当期経常増減額	△28,164,000	△52,688,000	2,848,000	△78,004,000	74,434,000	21,987,000	△2,715,000	0	93,706,000	0	15,702,000
基本財産評価増減等				0					0		0
特定資産評価増減等				0					0		0
投資有価証券評価増減等				0					0		0
評価増減等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△28,164,000	△52,688,000	2,848,000	△78,004,000	74,434,000	21,987,000	△2,715,000	0	93,706,000	0	15,702,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
退職給付引当金戻入	0	0	561,000	561,000	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	2,401,000
経常外収益計	0	0	561,000	561,000	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	2,401,000
(2) 経常外費用											
中科目別記載											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	561,000	561,000	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	2,401,000
他会計繰越額			41,570,000	41,570,000	0	0	△41,570,000	△41,570,000	△41,570,000		0
繰引前当期一般正味財産増減額	△28,164,000	△52,688,000	44,979,000	△35,873,000	74,434,000	21,987,000	△2,715,000	△39,770,000	53,936,000	40,000	18,103,000

事業 年度	自	令和2年4月1日
	至	令和3年3月31日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定 あり

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	車両運搬具4台(業務に用する車両の入替)	8,640,000	車両運搬具購入積立 資金及び自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	工具器具備品(経年劣化によるOA機器の更新)	5,358,000	自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	工具器具備品(サーバ保守・ネットワークセキュリティ装置)	3,348,000	自己資金
公2	ソフトウェア(道路台帳システム開発)	30,000,000	自己資金
	合計	47,346,000	

令和2年度 収支予算書

令和2年 4 月 1 日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
〔1〕基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入	1,200,000	1,200,000	0	
基本財産運用収入 計	1,200,000	1,200,000	0	
〔2〕特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	1,600,000	1,600,000	0	
特定資産運用収入 計	1,600,000	1,600,000	0	
〔3〕事業収入				
(1) 公共事業支援収入	775,320,000	802,060,000	△26,740,000	
(2) 調査設計等補完収入	384,840,000	282,910,000	101,930,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収入	65,260,000	66,700,000	△1,440,000	
(4) 公園等管理収入	0	0	0	
(5) 図書販売等収入	2,258,000	2,280,000	△22,000	
事業収入 計	1,227,678,000	1,153,950,000	73,728,000	
〔4〕雑収入				
(1) 受取利息収入	0	0	0	
(2) 雑収入	48,000	48,000	0	
雑収入 計	48,000	48,000	0	
事業活動収入 計	1,230,526,000	1,156,798,000	73,728,000	
2. 事業活動支出				
〔1〕事業費支出				
(1) 人件費支出	606,112,000	473,912,000	132,200,000	
① 役員報酬支出	10,994,000	16,118,000	△5,124,000	
② 給料手当支出	385,727,000	351,803,000	33,924,000	
③ 賃金支出	468,000	6,520,000	△6,052,000	
④ 退職給付支出	146,000,000	40,000,000	106,000,000	
⑤ 福利厚生費支出	62,653,000	59,191,000	3,462,000	
⑥ 報償費支出	270,000	280,000	△10,000	
(2) 委託料	445,467,000	415,755,000	29,712,000	
(3) 物件費支出	231,148,000	204,583,000	26,565,000	
① 会議費支出	0	0	0	
② 旅費支出	9,195,000	5,412,000	3,783,000	
③ 調査研修費支出	8,117,000	5,733,000	2,384,000	
④ 需用費支出	64,353,000	63,914,000	439,000	
水道光熱費支出	5,378,000	5,217,000	—	
燃料費支出	3,793,000	3,767,000	—	
消耗品費支出	28,890,000	25,575,000	—	
消耗備品費支出	1,731,000	3,045,000	—	
印刷製本費支出	18,132,000	20,325,000	—	
図書購読費支出	3,115,000	3,340,000	—	
修繕費支出	2,784,000	2,114,000	—	
食糧費支出	530,000	531,000	—	
⑤ 役務費支出	66,060,000	61,687,000	4,373,000	
通信運搬費支出	5,707,000	5,503,000	—	
保険料支出	3,613,000	3,437,000	—	
手数料支出	56,740,000	52,747,000	—	
⑥ 賃借料支出	39,551,000	38,282,000	1,269,000	
⑦ 会費負担金支出	37,591,000	23,510,000	14,081,000	
⑧ 広報費支出	1,787,000	1,852,000	△65,000	
⑨ 租税公課支出	4,494,000	4,193,000	301,000	
事業費支出 計	1,282,727,000	1,094,250,000	188,477,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費支出				
(1) 人件費支出	21,588,000	21,432,000	156,000	
① 役員報酬支出	3,715,000	5,543,000	△1,828,000	
② 給料手当支出	14,934,000	12,963,000	1,971,000	
③ 賃金支出	0	0	0	
④ 退職給付支出	0	0	0	
⑤ 福利厚生費支出	2,939,000	2,926,000	13,000	
⑥ 報償費支出	0	0	0	
(2) 委託料	1,082,000	626,000	456,000	
(3) 物件費支出	10,495,000	10,048,000	447,000	
① 会議費支出	3,960,000	3,512,000	448,000	
② 旅費支出	1,326,000	1,427,000	△101,000	
③ 調査研修費支出	173,000	150,000	23,000	
④ 需用費支出	1,870,000	2,026,000	△156,000	
水道光熱費支出	229,000	233,000	—	
燃料費支出	178,000	186,000	—	
消耗品費支出	1,166,000	1,189,000	—	
消耗備品費支出	20,000	136,000	—	
印刷製本費支出	0	12,000	—	
図書購読費支出	146,000	165,000	—	
修繕費支出	131,000	105,000	—	
食糧費支出	0	0	—	
⑤ 役務費支出	860,000	655,000	205,000	
通信運搬費支出	264,000	267,000	—	
保険料支出	45,000	49,000	—	
手数料支出	551,000	339,000	—	
⑥ 賃借料支出	1,099,000	1,068,000	31,000	
⑦ 広報費支出	84,000	92,000	△8,000	
⑧ 慶弔交際費支出	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金支出	552,000	551,000	1,000	
⑩ 租税公課支出	211,000	207,000	4,000	
⑪ 支払利息支出	310,000	310,000	0	
管理費支出 計	33,165,000	32,106,000	1,059,000	
[3] 法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	10,000,000	10,800,000	△800,000	
法人税住民税等支出 計	10,000,000	10,800,000	△800,000	
事業活動支出 計	1,325,892,000	1,137,156,000	188,736,000	
事業活動収支差額	△95,366,000	19,642,000	△115,008,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
〔1〕 特定資産取崩収入				
(1) 退職給付引当資産取崩収入	148,401,000	40,000,000	108,401,000	
(2) 50周年記念事業積立資金取崩収入	0	0	0	
(3) 人材育成事業積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(4) 社会資本老朽化対策積立資金取崩収入	4,800,000	4,800,000	0	
(5) 建物附属設備購入積立資金取崩収入	0	0	0	
(6) 車両運搬具購入積立資金取崩収入	6,256,000	6,256,000	0	
(7) 工具器具備品購入積立資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入 計	165,457,000	57,056,000	108,401,000	
投資活動収入計	165,457,000	57,056,000	108,401,000	
2. 投資活動支出				
〔1〕 特定資産取得支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	14,901,000	17,600,000	△2,699,000	
(2) 車両運搬具購入積立資金支出	6,256,000	6,256,000	0	
(3) ソフトウェア購入積立資金支出	0	0	0	
特定資産取得支出 計	21,157,000	23,856,000	△2,699,000	
〔2〕 固定資産取得支出				
(1) 建物購入支出	0	0	0	
(2) 建物附属設備購入支出		10,850,000	△10,850,000	
(3) 車両運搬具購入支出	8,640,000	8,500,000	140,000	
(4) 工具器具備品購入支出	8,706,000	16,920,000	△8,214,000	
(5) 敷金支出	694,000	164,000	530,000	
(6) ソフトウェア購入支出	30,000,000	0	30,000,000	
固定資産取得支出 計	48,040,000	36,434,000	11,606,000	
投資活動支出 計	69,197,000	60,290,000	8,907,000	
投資活動収支差額 ※	96,260,000	△3,234,000	99,494,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
〔1〕 借入金収入				
借入金収入 計	0	0	0	
財務活動収入 計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
〔1〕 借入金返済支出				
借入金返済支出 計	0	0	0	
財務活動支出 計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収入額	1,395,983,000	1,213,854,000	182,129,000	
当期支出額	1,395,089,000	1,197,446,000	197,643,000	
当期収支差額 ※	894,000	16,408,000	△15,514,000	
前期繰越収支差額	701,634,495	685,226,495	16,408,000	
次期繰越収支差額	702,528,495	701,634,495	894,000	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

備 考

支出予算の執行にあたっては、次の場合、理事長において専決することができるものとする。

- ①中科目において20%以内の流用
- ②事業収入の増加額内における支出予算の増額補正
- ③退職金等義務的経費にかかる支出予算の増額補正